

平成 19 年度（平成 20 年 3 月期）決算に関する主な質疑応答

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

本日発表致しました平成 19 年度（平成 20 年 3 月期）の業績に関しまして、皆様からお問い合わせの多いご質問への回答を、以下の通り掲載致します。

1. 平成 19 年度 SMBC 業績関連

**Q1. 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）の前年比増減要因について説明して下さい。
また、11 月公表の業績予想比の増減要因についても説明して下さい。**

A1. 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、業務粗利益が前年比 1,403 億円増益の 14,848 億円となる一方、経費が前年比 612 億円増加の 6,651 億円となったことから、前年比 791 億円増益の 8,197 億円となりました。

これは、金利上昇に備えて債券ポートフォリオの予防的なポジション圧縮を行った昨年度と比べ、国債等債券損益が 823 億円改善したことや、預貸金利鞘の改善等により資金利益が前年比 333 億円増加したこと等によるものです。

なお、11 月公表の業績予想比では、業務粗利益が 52 億円減益となる一方、経費は 51 億円増加となったことから、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は 103 億円の減益となっております。

Q2. 経費の状況はどうか？

A2. 平成 19 年度の経費は、前年比で 612 億円増加の 6,651 億円となりました。これは、お客さまの利便性向上や競争力強化のために成長事業領域への積極的な資源投入を進めたこと等によるもので、11 月公表の業績予想比 51 億円の増加となりました。

Q3. クレジットコストは 1,478 億円と、前年比、11 月公表の業績予想比共に増加しましたが、その要因を教えてください。

A3. 平成 19 年度のクレジットコストは、不良債権のオフバランス化や取引先企業の債務者区分改善等に伴う引当金の取崩しが減少したこと等を要因に前年比約 600 億円の増加となりました。

11 月公表の業績予想比では、サブプライムローン関連の他、一部の債務者において業況の悪化等により想定外の劣化が発生したこと等を要因に、約 400 億円の増加となりました。

なお、金融再生法に基づく開示不良債権残高の与信合計に対する比率は、ほぼ前年並みの 1.24%と引き続き低水準を維持しております。

Q4. SMFG 連結のクレジットコストの金額を教えてください。また、SMBC 単体との差額の要因について説明してください。

A4. 平成 19 年度における SMFG 連結のクレジットコストは 2,486 億円と、前年比では 1,036 億円の増加となりました。これは、SMBC 単体での増加の他、スワップ関連業務を行う子会社において、モノライン保険会社宛エクスポージャーに対する引当約 300 億円を行ったことが主な要因です。SMFG 連結と SMBC 単体の差額 1,008 億円は、スワップ関連子会社での引当の他、みなと銀行、関西アーバン銀行等貸出業務を行う子会社での与信関係費用によるものです。

Q5. SMBC 単体で、関連会社株式等で減損が発生したこと等により、株式等関係損益が 1,410 億円の損失となった、とのことですが、その内容を教えてください。また、これらの損失は、SMFG 連結決算にどのように反映されるのですか。

A5. SMBC の株式等関係損益の主な要因は、関連会社のオーエムシーカードやプロミス等の株式等、3 月の時価が取得簿価の一定比率以上下落したものについて、減損処理を行ったことです。

主な内訳は、オーエムシーカードで約 560 億円、プロミスでは、昨年度に既に投資損失引当金約 780 億円を計上していたことから、ネットで約 440 億円、セントラルファイナンスで約 60 億円の減損となっております。なおセントラルファイナンス株式については、SMFG 保有分についても減損処理を行い、SMFG 単体で約 50 億円の株式等関係損失を計上しております。

なお、持分法適用会社の株式を SMBC 単体決算上減損した場合の損失は、連結決算上は相殺消去されます。一方、各社の当期純利益のうち SMFG 持分が「持分法投資損益」として計上されます。但し、オーエムシーカードについては、

平成 19 年度の連結決算上のれん相当額の減損処理を、SMBC 単体の株式減損と同額行っていることから、SMBC 単体と同様の影響が連結決算上も出ております。

2. SMBC バランスシート関連

Q6. 貸出の増減状況及びその要因について教えてください。

A6. 平成 20 年 3 月末の貸出は、平成 19 年 3 月末対比、国内店（除く特別国際金融取引勘定）で約 6,900 億円の増加、海外店（含む特別国際金融取引勘定）では約 25,100 億円の増加となっており、トータルでは約 32,000 億円の増加となりました。

国内貸出は、国庫向けの貸出が増加したこと等から増加しております。また、海外貸出は、海外での旺盛な資金需要に応え、格付けの高い企業向けの貸出やプロジェクトファイナンス等を中心に積極的に投入していることから増加しております。

なお、金融再生法開示債権残高は、平成 19 年 3 月末比 652 億円増加し、8,039 億円となりましたが、平成 20 年 3 月末の不良債権比率は平成 19 年 3 月末とほぼ同水準の 1.24%となっております。

Q7. 自己資本比率規制における自己資本のうち、基本的項目（Tier I）に対する繰延税金資産の比率は、SMFG 連結ベースでいくらですか。

A7. 平成 20 年 3 月末における SMFG 連結の繰延税金資産（繰延税金負債控除後）は、市場株価下落に伴って、その他有価証券の評価損益が減少したことを主因に、平成 19 年 3 月末対比で 972 億円増加し、9,335 億円となりました。繰延税金資産（繰延税金負債控除後）の Tier I 資本に対する比率は 21.3%となりましたが、今後収益計上により、繰延税金資産の TierI 資本に対する比率は低減するものとみております。

3. SMBC 業務戦略関連

Q8. 個人向けコンサルティングビジネスにおける主要商品の実績について教えてください。

A8. 個人のお客さま向けの投信につきましては、株価下落等に伴い、平成 20 年 3 月末の預かり資産残高が平成 19 年 3 月末対比で約 4,000 億円減少し、約 3 兆円となりました。なお、個人年金保険の販売額は、前年同期比約 700 億円減少し約 3,900 億円となりました。平成 14 年 10 月の取扱い開始以来の販売累計額は約 2 兆 6,000 億円となっております。

住宅ローン（自己居住用）の取組実績は、金利上昇に伴う借換えニーズの鈍化や、マンション販売戸数の減少等から前年比約 3,000 億円減少し、約 1 兆 5,000 億円となりました。一方、平成 20 年 3 月末の残高は、平成 19 年 3 月末比約 1,000 億円増加の約 10 兆 300 億円となりました。なお、平成 19 年度の流動化実施額は約 3,000 億円となっております。

Q9. ビジネスセレクトローンの、平成 19 年度の実績、及び今後の見通しについて教えてください。

A9. ビジネスセレクトローンにつきましては、平成 19 年度の取組額は、前年比約 3,000 億円減少し約 9,000 億円となりました。中小企業セクターにおける景況感が全般的に厳しい中、与信モデルや審査基準、貸出条件の見直し等、ポートフォリオの質の改善に重点を置いた運営を進めております。加えて、ビジネスセレクトローンを既にご利用いただいているお客さまへの付随サービスの提供にも引き続き注力してまいります。

4. 業績予想関連

Q10. 平成 20 年度の SMFG 連結、SMBC 単体の業績予想を教えてください。

A10. SMFG 連結の平成 20 年度業績予想につきましては、経常利益 8,500 億円、当期純利益 4,800 億円を見込んでおります。また、SMBC 単体では、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）8,300 億円、当期純利益 3,900 億円を見込んでおります。

Q11. 平成 20 年度業績予想の前提とした金利・為替・株価水準について教えてください。

A11. 円金利、ドル金利、日経平均株価について、平成 19 年度末実績の水準での横這いを前提としています。なお、為替相場については、昨今の相場の状況を踏まえ、105 円としています。

Q12. 平成 20 年度の SMBC 単体の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）予想について前年比の増減要因を教えてください。

A12. 平成 20 年度の SMBC 単体の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、平成 19 年度比約 100 億円増益の 8,300 億円を見込んでおります。これは、国内貸金収益は貸出金利鞘低下により減少を見込むものの、成長事業領域として強化しております個人向け金融コンサルティングや法人向けソリューション、投資銀行業務を中心として非金利収益が増加すること、海外市場での収益性の高いアセット投入により国際部門収益が増加することに加え、前年に計上したサブプライム関連の損失がなくなること等によって市場営業部門収益が増加すること等から、業務粗利益で約 550 億円増益の 1 兆 5,400 億円を見込む一方、経費は、成長事業領域の強化のための人員増強、システム投資や、拠点網拡充のための投資等を積極化することにより、平成 19 年度比約 450 億円増加の 7,100 億円を見込んでいるためです。

Q13. 平成 20 年度の SMBC 単体のクレジットコスト見込みについて教えてください。

A13. 平成 20 年度の SMBC 単体のクレジットコストにつきましては、過去の不良債権処理実績や今後の見通し等に基づいて推計を行った結果、前年比約 300 億円増加の約 1,800 億円の水準となる見通しです。

5. 証券化商品等への投融資等の状況

Q14. 平成 20 年 3 月末現在の証券化商品等への投資残高、含み損益について教えてください。投資以外の融資等のエクスポージャーについても教えてください。

A14. 平成 20 年 3 月末時点の当社グループにおける証券化商品の残高は、平成 20 年 5 月 16 日付「平成 19 年度決算説明資料」の 22 ページ「証券化商品等への投融資等の状況」でお示ししております通り、償却引当控除後ベースで約 2,700 億円ですが、大宗は A A A 格の米国政府支援機関保証債等となっており、平成 20 年 3 月末時点の評価損は約 50 億円です。

米国拠点で行っているウェアハウジングローン等の、証券化商品を担保とする融資業務（3 月末の残高は約 350 億円）に関しては、サブプライムローン関連資産が担保となっている部分も含めて約 300 億円の引当を実施しております。

なお、当社グループは、いわゆる SIV (Structured Investment Vehicle) の発行する有価証券を保有しておりません。ABCP の保有残高もありません。

Q15. 米国サブプライムローン関連のエクスポージャーに関して、平成 19 年度中に発生した損失額はいくらですか。平成 20 年度への影響はどうか。

A15. 米国サブプライムローン関連の証券化商品、並びにウェアハウジングローン等のエクスポージャーに関しましては、平成 19 年度中に約 40 億円の売却損を計上して残高を圧縮した他、約 890 億円の償却・引当を実施しており、平成 19 年度における損失処理額としては約 930 億円となりました。その結果、償却・引当後残高は 55 億円と小額となっており、今後仮に平成 20 年度の決算への影響があったとしても、その度合は僅少と考えております。

Q16. モノライン保険会社との取引の状況について教えてください。

A16. モノライン保険会社を取引相手とするクレジットデリバティブ取引につきましては、信用状態が大幅に悪化した一部モノライン保険会社との取引について、平成 19 年度に約 300 億円の損失処理を実施した結果、平成 20 年 3 月末の引当控除後の実質的な残存エクスポージャーは約 300 億円となっております。エクスポージャーの対象先は全て S & P、ムーディーズにおける A A 格付以上の高格付け先です。

また、モノライン保険会社保証付の投融資等の平成 20 年 3 月末残高は約 400 億円で、保証対象となる原債権は全て投資適格です。

6. 提携戦略等

Q17. セントラルファイナンス、オーエムシーカードとのクレジットカード事業戦略について教えてください。

A17. 本件に関する詳細につきましては、下記プレスリリースをご参照ください。

http://www.smfg.co.jp/news/j200086_01.html

(ご参考：「平成19年度決算説明資料」20ページ)

24. 平成20年度業績予想

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【単体】

(金額単位 億円)

	20年度予想		19年度実績
	中間期		
営業収益	490	1,500	1,116
営業利益	460	1,450	1,054
経常利益	360	1,300	891
当期純利益	350	1,250	830

1株当たり配当予想

(金額単位 円)

	20年度予想		19年度実績
	中間	年間	
普通株式(注)	7,000	14,000	12,000
第四種優先株式	67,500	135,000	135,000
第六種優先株式	44,250	88,500	88,500

(注) 平成20年5月16日付で公表しておりますとおり、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行日の前日を効力発生日として、普通株式1株を100株に株式分割することを予定しております。
当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの中間配当金は70円、年間配当金は140円となります。

<ご参考>

(金額単位 億円)

配当金総額	601	1,202	1,049
-------	-----	-------	-------

【連結】

(金額単位 億円)

	20年度予想		19年度実績
	中間期		
経常収益	18,500	39,000	46,235
経常利益	3,800	8,500	8,312
当期純利益	2,100	4,800	4,615

<ご参考>

株式会社三井住友銀行

【単体】

(金額単位 億円)

	20年度予想		19年度実績
	中間期		
業務粗利益	7,400	15,400	14,848
経費	△ 3,500	△ 7,100	△ 6,651
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,900	8,300	8,197
経常利益	2,700	6,100	5,107
当期純利益	1,800	3,900	2,057

与信関係費用	△ 900	△ 1,800	△ 1,478
--------	-------	---------	---------

(注) 一般貸倒引当金繰入+臨時費用に含まれる不良債権処理額+特別利益に含まれる償却債権取立益